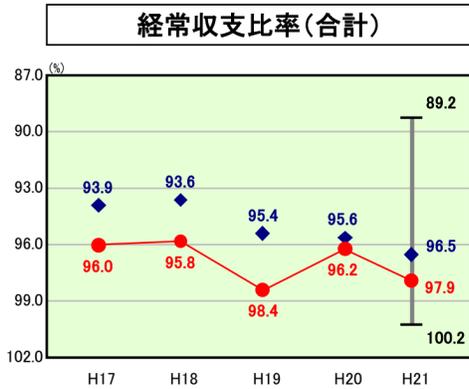


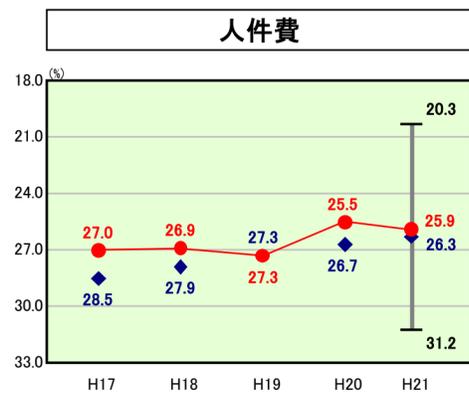
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

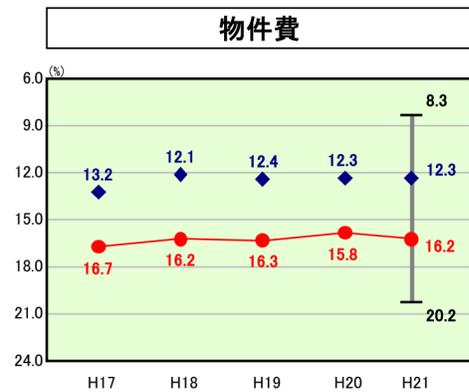


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

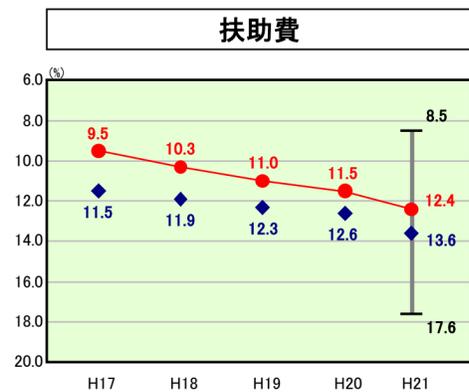
H21類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 94.5



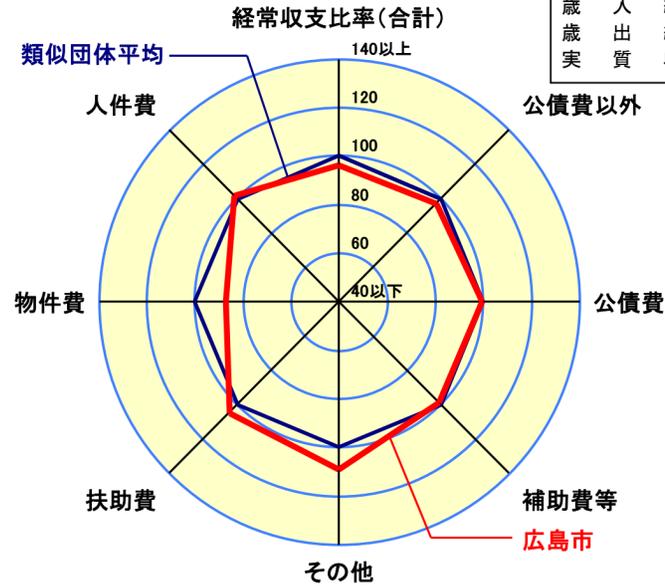
H21類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 26.7
広島県市町村平均 26.9



H21類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 13.0
広島県市町村平均 13.7



H21類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 9.6
広島県市町村平均 9.7



人口	1,157,495人(H22.3.31現在)
面積	905.25km ²
標準財政規模	270,352,125千円
歳入総額	561,701,411千円
歳出総額	559,167,578千円
実質収支	2,233,356千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は類似団体より低い数値となっている。今後の財政運営方針(平成20年度～平成23年度)に掲げた職員数の削減等の方策を着実に実行しながら、引き続き人件費の削減に努めていく。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い数値となっている。今後の財政運営方針に掲げた内部管理経費の節減や公共施設における維持管理経費の節減といった方策を着実に実行しながら、さらなる物件費の節減に努めていく。

【扶助費】

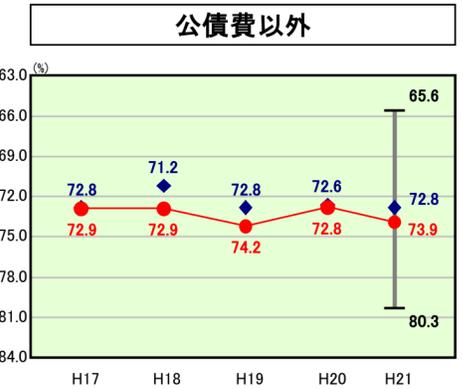
扶助費に係る経常収支比率については、生活保護の保護率が類似他団体に比べて低いなどの要因により、類似団体平均を下回っているが、依然として上昇傾向が続いている。今後の財政運営方針に掲げた方策を着実に実行しながら、上昇傾向に少しでも歯止めをかけるように努めていく。

【公債費】

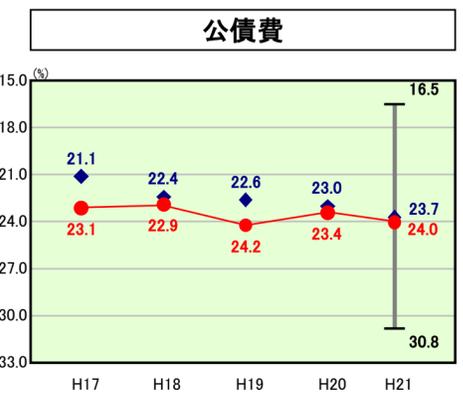
公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている主な要因として、政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進めてきたことが大きいということがある。今後の財政運営方針に掲げた方策を着実に実行しながら、公債費負担の軽減に努めていく。

【補助費等】

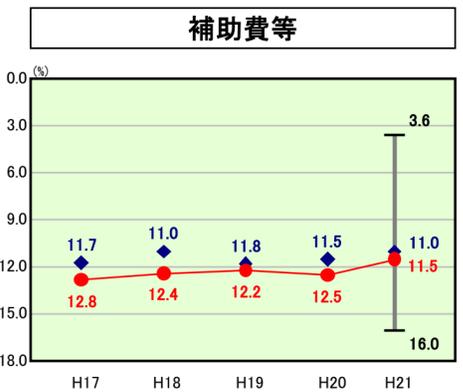
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている主な要因として、下水道事業に対する負担金が多いということがある。今後の財政運営方針に掲げられているとおり、使用料の適正化やより一層のコスト縮減など普通会計の負担の抑制に努めていく。



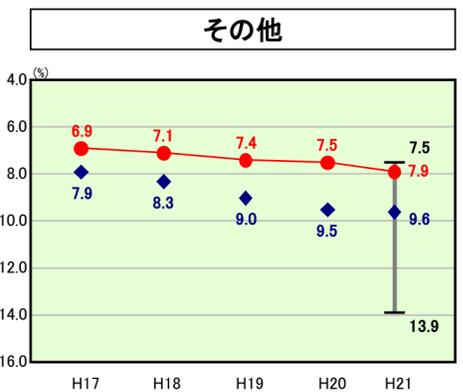
H21類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 71.9
広島県市町村平均 71.2



H21類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 19.9
広島県市町村平均 23.3



H21類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 10.5
広島県市町村平均 9.2

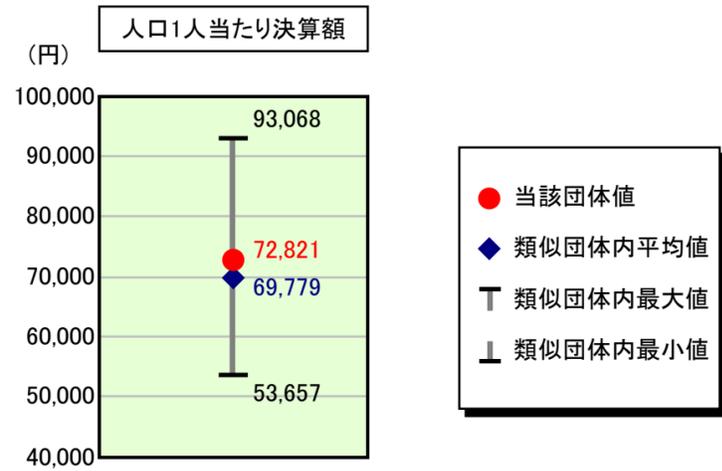


H21類似団体内順位 3/18
全国市町村平均 12.1
広島県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



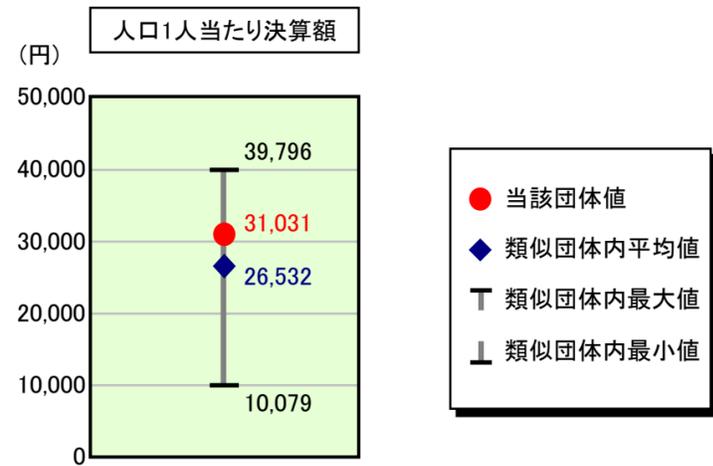
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	86,256,915	74,520	71,426	4.3
賃金(物件費)	4,419,927	3,819	1,699	124.8
一部事務組合負担金(補助費等)	36,017	31	44	▲ 29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	111,798	97	1,964	▲ 95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	42	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,292,783	1,981	1,955	1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,584,652	2,233	1,502	48.7
▲退職金	▲ 11,412,233	▲ 9,859	▲ 8,853	11.4
合計	84,289,859	72,821	69,779	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.13	7.05	0.08
ラスパイレス指数	101.1	101.5	▲ 0.4

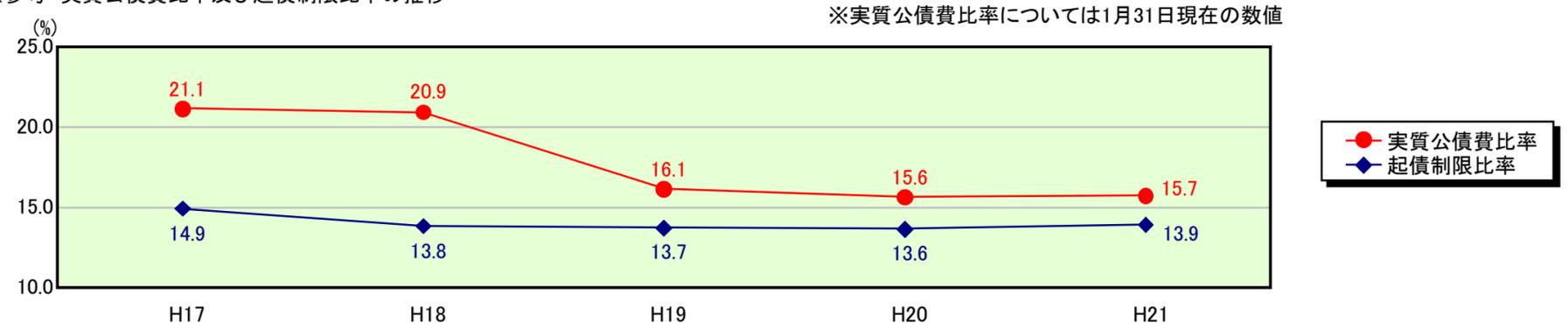
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	46,571,308	40,235	39,334	2.3
積立不足額を考慮して算定した額	6,236,905	5,388	5,041	6.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	25,568,570	22,090	18,870	17.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,644,801	17,836	15,786	13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	251	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,032,585	892	1,214	▲ 26.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18,917	16	33	▲ 51.5
▲特定財源の額	▲ 15,321,443	▲ 13,237	▲ 16,798	▲ 21.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 48,832,927	▲ 42,188	▲ 37,199	13.4
合計	35,918,716	31,031	26,532	17.0

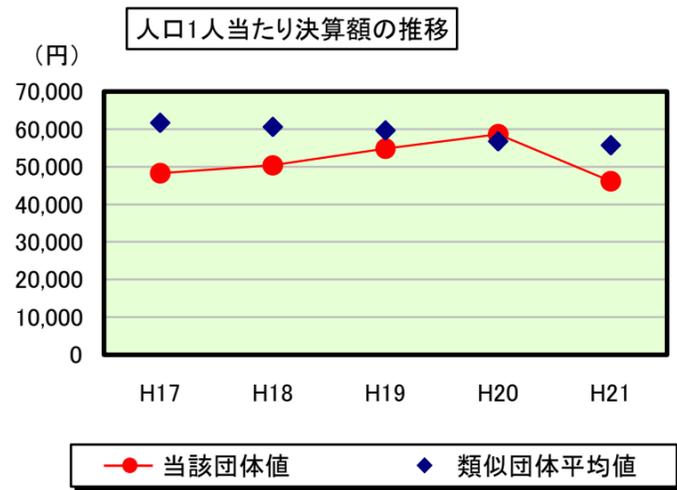
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 広島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	55,064,272	48,247	4.2	61,674	▲ 8.7	12.9
うち単独分	36,429,715	31,919	18.0	38,671	▲ 4.1	22.1
H18	57,640,035	50,359	4.4	60,601	▲ 1.7	6.1
うち単独分	36,099,626	31,540	▲ 1.2	36,072	▲ 6.7	5.5
H19	63,030,972	54,834	8.9	59,665	▲ 1.5	10.4
うち単独分	40,808,593	35,502	12.6	36,304	0.6	12.0
H20	67,638,908	58,634	6.9	56,795	▲ 4.8	11.7
うち単独分	42,691,810	37,008	4.2	32,946	▲ 9.2	13.4
H21	53,394,118	46,129	▲ 21.3	55,769	▲ 1.8	▲ 19.5
うち単独分	28,427,949	24,560	▲ 33.6	31,551	▲ 4.2	▲ 29.4
過去5年間平均	59,353,661	51,641	0.6	58,901	▲ 3.7	4.3
うち単独分	36,891,539	32,106	0.0	35,109	▲ 4.7	4.7